

(拠出型企業年金保険)

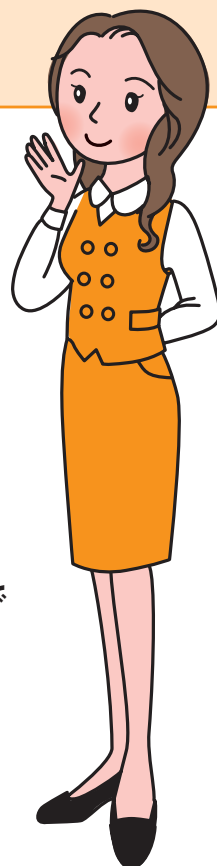
日本税理士共済会の 個人年金

— 募集のご案内 —

申込締切日

平成22年9月30日(木) 必着

- 個人年金保険料控除が適用され、節税効果があります。
- 月掛1口10,000円から、最高50口までお申込みいただけます。
- 別途積増金として、1口100,000円を50口まで積増することができます。
- 年金受給の際には10年確定年金・10年保証終身年金のどちらかを選べます。



ご意向(ニーズ)確認のお願い

「拠出型企業年金保険」のご加入に際しまして、ご加入者のご意向(ニーズ)に合致しているかのご確認をお願いいたします。以下の「ご確認事項」をご確認のうえ、お手続きください。

..... ご確認事項

この保険は、自助努力による財産形成や老後保障資金を準備することを主な目的とする生命保険です。「特に重要なお知らせ(契約概要)」、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)」ならびに「当パンフレット」に記載されているこの保険商品の保障内容(主に以下の内容)等について申込者さまのご意向(ニーズ)に合致しているかをご確認のうえ、お申し込みください。

- 年金の取扱内容(年金受給が可能となる時期、年金受給要件等はニーズに合致していますか)
- 一時金の取扱内容(脱退、払出等に伴う一時金は払込掛金累計額を下回ることがあります)
- 給付額表に記載の年金額・一時金額(基礎率(予定利率・予定死亡率等)の変更等によっては大きく変動する可能性があります)
- 掛金払込期間(払込期間はニーズに合致していますか)

- 申込方法 同封の個人年金申込用紙に必要事項をご記入・ご捺印の上、共済会宛にお送りください。
- 申込提出先 日本税理士共済会
- 加入年月日 平成22年10月1日(責任開始日)

お申し込み/お問合せは

日本税理士共済会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館5F

TEL.03-5740-0321 FAX.03-5740-0323

e-mail jim@zeirishikyosai.com URL <http://www.zeirishikyosai.com>

三井一企-22-53

制度の内容と取扱い

1. 募集時期

年2回 3月と9月(それぞれ4月1日、10月1日が責任開始日・追加加入日)

2. 加入資格

日本税理士共済会会則第5条(※1)に定める会員(税理士・税理士の配偶者および使用人他)で、平成22年10月1日の年齢が満18歳以上満74歳までの方。

●掛金負担者・年金受取人は加入者ご本人のみとなりますのでご注意ください。

●日本税理士共済会会則第7条(※2)に定める会員資格を失った場合は、当制度から脱退していただきます。

日本税理士共済会 会則より抜粋

※1 第5条 本会の会員とは、本会が実施する諸制度に加入している次の者をいう。

1. 税理士
 2. 税理士の配偶者及び使用人等並びに税理士法人の使用人
 3. 日本税理士会連合会・単位税理士会又は税理士関連団体等の使用人
- 第5条の2 (省略)

※2 第7条 会員又は準会員は、次の各号のいずれかに該当し、加入する全ての制度から脱退した場合にその資格を喪失し、所定の給付を受けるほかは何らの権利を有しない。

1. 死亡したとき
2. 第5条又は第5条の2に規程する者でなくなったとき
3. 所定の負担金又は掛金を各制度に定める期間を超えて滞納したとき
4. 本会に退会の届出をしたとき

3. 掛 金

(月払)

1口月額10,000円で、お1人50口までお申込みできます。
(掛金には1口につき150円の制度運営費が含まれています。)

4. 増 口

50口を限度として、年2回(10月1日、4月1日)増口を取扱います。

5. 掛金払込中止

所定の事由により止むを得ない場合、口数単位で掛金の払込を中止することができます。(但し1口は払込継続要)

【所定の事由】① 災害 ② 疾病・障害(親族の疾病・障害および死亡を含む) ③ 住宅の取得 ④ 教育(親族の教育を含む)
⑤ 結婚(親族の結婚を含む) ⑥ 債務の弁済 ⑦ その他、加入者が掛金の拠出に支障のある場合

6. 別途積増金

(一時払)

月掛(月払)にご加入の方は1口100,000円で1回につき50口を限度として年2回(10月1日、4月1日)積増しすることができます。(掛金には1口につき1,000円の制度運営費が含まれています。)

7. 給 付

●年 金 10年以上積立てた満60歳以上の方が脱退したとき、加入者は年金の受給資格を取得し、10年確定年金または10年保証終身年金を受取れます。万一、10年間の保証期間中に死亡されても、指定の継続受取人がその残余期間の年金を受取れます。

●脱退一時金 年金の受給資格を満たさず脱退したとき、もしくは年金の支払に代えて一時金を希望したとき、脱退一時金を受取れます。脱退する場合は、増口・別途積増金を含めて全部の脱退となります。(※脱退の場合、経過年数によっては一時金が払込掛金累計額を下回る場合があります。)

●死亡一時金 加入者が掛金払込中に死亡されたときは、死亡一時金受取人に指定された方に、死亡一時金が給付されます。
※死亡一時金額は脱退一時金に月払掛金1口につき10,000円(遺族年金特約保険金)を加算した金額が支払われます。
※申込書の「死亡一時金受取人氏名欄」は最新の指定者が有効となりますので、初回と増口時の指定者が異なる場合、増口時の指定者が全額受取人となります。また、増口時に指定がない場合は前回の指定者が受取人になります。
※加入時に死亡一時金受取人を指定しなかった場合および死亡一時金受取人として指定された方が死亡していた場合の受取人は加入者の遺族とし、範囲および順位は次のとおりとなります。(配偶者・子・父母・孫・祖父母)
※遺言による死亡一時金受取人の変更はできません。

*3年間で請求がない場合、時効となり年金や一時金の請求権は消滅します。

8. 脱 退

次の場合は脱退としてお取扱いいたしますのでご注意ください。

●掛金を2ヶ月以上滞納したとき ●脱退の申出があったとき ●死亡したとき ●満85歳に達したとき

9. 申込手続き

同封の「個人年金申込書」(月掛新規・増口用/黄色、別途積増金用/緑色)に必要な事項をご記入・ご捺印いただき、共済会宛にお送りください。申込書到着後、払込用紙・口座振替依頼書(月掛新規加入の口座振替の方のみ)を送付いたします。申込書が不足の場合はコピーしてご使用ください。

10. 払込方法

●月掛(月払)

掛金は巻末記載の取扱金融機関の口座から自動振替でお支払ください。毎月11日(金融機関休業日のときは、翌営業日)に翌月分がお引落しされます。(一覧に記載されていない金融機関はお取扱いできませんのでご了承ください)

申込書受付後に送付いたします「口座振替依頼書」にご指定口座の金融機関・支店名・口座番号(ゆうちょ銀行(郵便局)の場合は通帳記号・通帳番号)、口座名義人をご記入いただき、金融機関お届け印を押印のうえ、共済会宛にご返送ください。なお、新規・増口共に初回のお引落しは1月分(12月13日)からとなりますので、10月・11月・12月分は別途お送りする払込用紙でお支払ください。

自動振替がご利用にならない場合は、払込用紙をお送りしますので、ゆうちょ銀行(郵便局)の振替貯金で毎月末までに翌月分をお支払ください。

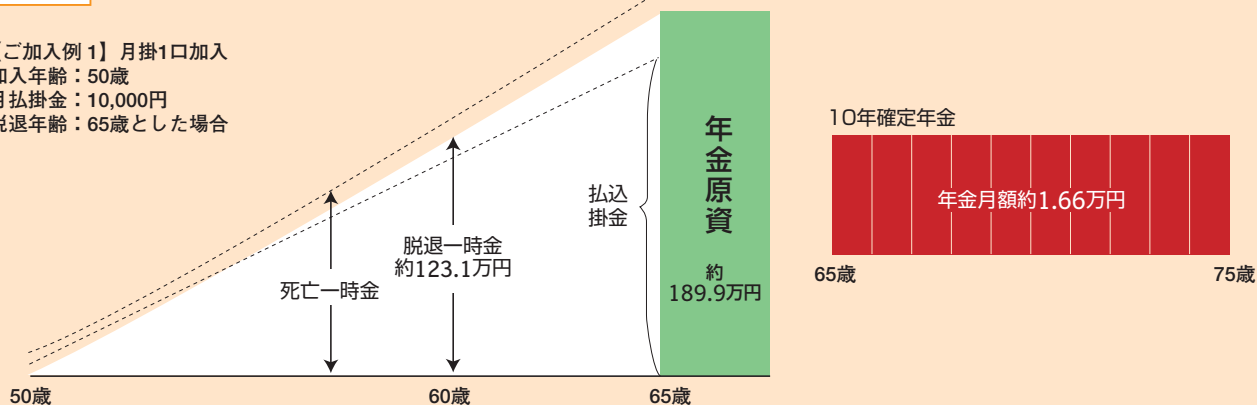
●別途積増金(一時払)

共済会からお送りいたします払込用紙でお支払ください。

仕組図

※仕組図の数値は下記給付額試算表によります。

【ご加入例1】月掛1口加入
加入年齢：50歳
月掛掛金：10,000円
脱退年齢：65歳とした場合



給付金額試算表

月掛(ご参考) この試算表は月掛1口加入(掛金10,000円)の場合です。

払込期間	掛金累計額	積立金額 (脱退一時金)	死亡一時金	10年確定年金 基本年金月額	10年保証終身年金 基本年金月額(60歳男性)	10年保証終身年金 基本年金月額(60歳女性)
5年	600,000円	598,980円	608,980円	—円	—円	—円
10年	1,200,000円	1,231,600円	1,241,600円	10,790円	5,150円	4,470円
15年	1,800,000円	1,899,750円	1,909,750円	16,640円	7,940円	6,890円

別途積増金(ご参考) この試算表は一時掛1口加入(掛金100,000円)の場合です。

払込期間	掛金累計額	積立金額 (脱退一時金)	死亡一時金	10年確定年金 基本年金月額	10年保証終身年金 基本年金月額(60歳男性)	10年保証終身年金 基本年金月額(60歳女性)
5年	100,000円	103,110円	103,110円	900円	430円	370円
10年	100,000円	108,890円	108,900円	950円	460円	400円
15年	100,000円	115,010円	115,010円	1,010円	480円	420円

実際にお受け取りいただく金額は、記載の金額を下回る可能性があります。

1. 給付額試算表の金額は次の条件で計算しておりますが、この金額は、新規にご加入される方の給付額、または掛金を増口される方の増口部分に相当するものです。既加入者の実際の給付額は、記載の給付額と異なります。また実際にお受け取りいただく金額は記載の金額を下回る可能性があり、将来のお受取額をお約束するものではありません。

- ① 月掛(月払)8,410円を常に維持していること
- ② 加入者全員の掛金が毎月30日に入金されたものであること
- ③ 給付額試算表の金額は、基礎率(予定利率1.250%・予定死亡率等(平成22年6月4日現在))に基づいて計算しております。

*記載の給付額試算表には、契約者配当金を加算していません。毎年の契約者配当金はそれぞれのお支払時期の前年度決算により決定しますので現時点では確定していません。決算実績によってはお支払いできない年度もあります。また契約者配当金が生じた場合には積立金の積増に充当されます。

年度途中で脱退された場合は、その年の契約者配当金がありません。

2. 今後の経済情勢の変動等により基礎率(予定利率・予定死亡率等)については将来変更される場合があります。
3. 死亡一時金は脱退一時金に払込中の月掛(月払)1口につき、10,000円を加算した金額です。
4. 掛金には、制度運営費として月掛(月払)1口につき150円、別途積増金(一時払)1口につき1,000円が含まれております。

年金や一時金のお支払い制限について

- 死亡一時金の受取人が故意に加入者を死亡させた場合、他の相続人に死亡一時金をお支払いします。同様に年金受給者を死亡させた場合、未支払いの年金原資を他の相続人にお支払いします。
- 保険契約者の保険契約締結の際または加入者のこの保険契約への加入の際に、詐欺行為があった場合、この保険契約の全部または一部は取消しとなることがあり、既に払込まれた掛金は払戻ししません。
- 受取人や継続受取人が年金・一時金の請求について詐欺を行ったとき(未遂を含みます)など、この保険契約の存続を困難とする重大な事由が発生した場合は、この保険契約の全部または一部を解除することがあります。この場合、所定の返戻金をお支払いします。
- 保険契約者の保険契約締結の際または加入者のこの保険契約への加入の際に、年金・一時金を不法に取得する目的または他人に年金・一時金を不法に取得させる目的があった場合、この保険契約の全部または一部は無効となり、既に払込まれた掛金は払戻ししません。

税務の取扱

- **脱退一時金** 脱退一時金は一時所得として他の一時所得と合算され課税対象となります。
課税対象額 = (脱退一時金 - 保険料累計額) - 50万円) × 1/2 (所得税法第34条、同法施行令第183条第2項)
- **死亡一時金** 死亡一時金は受取人が法定相続人の場合、相続税の対象となり「法定相続人数 × 500万円」までが非課税扱いとなります。
(相続税法第3条、第12条)
- **年金** 年金は雑所得として課税対象となります。
課税対象額 = その年の年金受給額 - 基本年金年額 × $\frac{\text{保険料累計額}}{\text{年金支払総額}}$ (所得税法第35条、同法施行令第183条第1項)

※保険料は掛金から制度運営費を除いた額です。

※平成22年6月現在の税制に基づいた記載です。今後税制改正が行われた場合には記載内容と相違する場合があります。

制度の運営

この制度は、日本税理士共済会が三井生命保険株式会社と締結した拠出型企業年金保険契約に基づき運営します。

生命保険契約者保護機構について

この制度の引受保険会社は生命保険契約者保護機構に加入しております。保険会社の業務または財産の状況の変化により、積立金額や年金受給時お約束した年金額等が削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破たん陥った場合、生命保険契約者保護機構により保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、積立金額や年金受給時お約束した年金額等が削減されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構まで、お問合せください。

(生命保険契約者保護機構 Tel 03-3286-2820 ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>)

引受保険会社

下記の引受保険会社は各ご加入者の責任準備金額のうち、それぞれの引受割合(平成22年6月1日現在)による保険契約上の責任を負います。なお、引受保険会社および引受割合は今後変更することがあります。

三井生命保険株式会社(事務幹事)(70%) 明治安田生命保険相互会社(18%) 太陽生命保険株式会社(12%)

個人情報の取扱いについて

本保険制度の運営にあたっては、日本税理士共済会(保険契約者)は申込書類に記載の個人情報(氏名、性別、生年月日等)を本保険制度の事務手続きのため使用し、日本税理士共済会が保険契約を締結する引受保険会社(三井生命保険株式会社(事務幹事会社)および共同取扱会社)へ提出します。

引受保険会社は受領した個人情報を各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、一時金・年金等のお支払い、引受保険会社の関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理、引受保険会社の業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実、その他保険に関連・付随する業務のために利用し、また、日本税理士共済会および他の引受保険会社に上記目的の範囲内で提供します。

なお、今後、個人情報に変更等が発生した際にも、引続き、日本税理士共済会および引受保険会社においてそれぞれ上記に準じ個人情報が取り扱われます。引受保険会社は、今後、変更する場合がありますが、その場合、個人情報は変更後の引受保険会社にも提供されます。

このパンフレットは拠出型企業年金保険に関して重要と思われる事項を抜粋して記載したものです。
記載のない事項は保険約款に基づき運営されます。

年金制度「自動振替取扱金融機関」一覧表 (例) 青森県在住の方はゆうちょ銀行(郵便局)・みちのく銀行、みずほ銀行の県内本・支店のうちから1店舗をお選びください

都道府県	取扱金融機関	都道府県	取扱金融機関
全国	ゆうちょ銀行(郵便局)	愛知	名古屋・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託
北海道	北洋・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託	三重	百五・みずほ・三菱東京UFJ・りそな
青森	みちのく・みずほ	滋賀	滋賀・みずほ・三菱東京UFJ・りそな
岩手	東北・みずほ	京都	京都・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託
宮城	東北・七十七・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託	大阪	三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・池田泉州・住友信託
秋田	秋田・みずほ	兵庫	みなと・池田泉州・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託
山形	きらやか・みずほ	奈良	南部・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託
福島	東邦・みずほ	和歌山	紀陽・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託
茨城	常陽・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな	鳥取	山陰合同・みずほ
栃木	足利・三井住友・みずほ・りそな	島根	山陰合同・みずほ
群馬	群馬・三井住友・みずほ・りそな	岡山	中国・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・住友信託
埼玉	埼玉りそな・武蔵野・群馬・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・住友信託	広島	広島・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託
千葉	京葉・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託	山口	西京・みずほ・三菱東京UFJ・住友信託・三井住友
東京	三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・東京スター・多摩信金・西武信金・青梅信金・亀有信金・東京東信金・住友信託	香川	百十四・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ
神奈川	三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・湘南信金・さがみ信金・三浦藤沢信金・住友信託	徳島	百十四・みずほ・三菱東京UFJ
新潟	第四・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託	愛媛	愛媛・みずほ・住友信託・三井住友
山梨	山梨中央・三井住友・みずほ・りそな・住友信託	高知	高知・みずほ・りそな
長野	八十二・三井住友・みずほ・りそな	福岡	西日本シティ・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託
富山	北陸・みずほ・三井住友	佐賀	十八・西日本シティ・みずほ・三井住友
福井	福井・みずほ・三井住友	長崎	十八・みずほ・三菱東京UFJ
石川	北國・北陸・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・住友信託	熊本	肥後・みずほ・三菱東京UFJ・住友信託・三井住友・りそな
岐阜	十六・大垣共立・みずほ・三菱東京UFJ・三井住友	大分	大分・みずほ・三井住友
静岡	清水・三井住友・みずほ・三菱東京UFJ・りそな・住友信託	宮崎	宮崎・みずほ
		鹿児島	鹿児島・宮崎・三井住友・みずほ・住友信託
		沖縄	琉球・みずほ